



号外
2017.06月号
民進党 民進プレス編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@minshin.or.jp
URL https://www.minshin.or.jp/



【連絡先】
民進党参議院比例区第37総支部
参議院議員 大島九州男
□東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館910号室
電話 03-6550-0910



福岡県直方市感田 1466-3
電話 0949-28-8162

専門職大学等を創設する法律が成立

大島九州男が10年がかりで取り組む法律が成立

5月23日 参議院 文科学委員会が可決
5月24日 参議院 本会議で可決 **法律が成立**

文科学委員会 専門職大学等を創設する法案審議

◆五月十八日 参考人質疑

参考人として、全国専修学校各種学校総連合会会長 小林光俊氏、日本労働組合総連合会総合政策局長 平川則男氏、法政大学キャリアデザイン学部教授 児美川孝一郎氏に出席していただきました。

小林参考人には、質の保証について質問しました。国家資格の合格率について、専門学校卒業生が大学卒業生より合格率



平川参考人には、利便性など学びやすい環境について質問しました。物理的な環境も重要なポイントで、駅近くのサテライトで社会人教育をしているなど参考にするべきとの意見が述べられました。大島も環境整備の観点から、文科省に対し設置基準の柔軟な対応を求めたいと述べさせていただきました。

共謀罪・総掛かり行動スピーチ

国会前で、市民団体と声をあげる！



5月22日。衆議院の可決前に行われた連日の活動に大島九州男も参加しスピーチをしました。参加の皆様の連日の活動に敬意を表し、強行採決を行う安倍政権の政治を根本から変え、世界平和の礎を作ることを訴えさせていただきました。



学等はこの制度を大いに活用できると述べられました。一方、高等教育段階の職業教育の観点では、外国の事例を紹介し、日本として大学の制度に馴染むのがよいか、役割分けする方がよいかは検討次第との意見が述べられました。最後に、大島の思いとして、昔は企業が終身雇用で人材を育てたように、良い意味での日本を取り戻す政策にしていきたいと主張させていただきました。

◆五月二十三日 法案質疑

法律成立後に、具体的に検討されていく設置基準の基本的な考え方を質問し、大島の考え方を下記主張させていただきました。

- ① 社会情勢が変化中、大学と同じ設置基準で専門職大学をつくらんと意味がない。
- ② 既存の大学、短大、専門学が連携、協力することで、新たな制度に変化できると考える。
- ③ 大学は18歳から20歳くらいを対象にしているが、学び直しの観点から60歳や70歳でも対象にできることで、入学対象者が増えるチャンスである。
- ④ 時代に応じて変化していく専門職大学が実現できれば、高等教育が大きく変わる触媒となる。
- ⑤ 文科省は、学校関係者の気づきが生まれるように、具体的事例を積極的に示していく必要がある。

⑥ 国は、しっかりと予算を確立し、企業の指定寄附を促すことなどしっかりと発信し、学校関係者の財政的な不安を取り除く必要がある。



森友学園 加計学園問題を追及

○決算委員会 5/8 森友学園問題について財務省に質問

一般的な土地の売買では分割払いで所有権移転をすることはないことを指摘し、財務省から更地の売買契約で過去に分割払いの事例はないとの答弁を引き出し、学校建設のような公共用地を分割することは特に異例であることを確認しました。また、財務省から土地は古くは池沼であったとの答弁を引き出し、最初から一般ゴミや産業廃棄物が埋まっていると認識していたのではないかと問い質しました。

○決算委員会 5/22 公文書の観点から加計学園を追及

加計学園問題に関する8枚の文書について、文書に名前が出ている、山本担当大臣、麻生副総理、義家文科副大臣、羽生田内閣官房副長官、松野文科大臣に対して、一つ一つ確認し、質問しました。この文書は委員会に資料として提出できない状況なので、議事録に残すため、文章を読み上げて質問しました。大島は、加計学園が勝つようなルール変更をして、勝たせたことに問題があると指摘させていただきました。



公文書の管理について、個人のメモであっても公務員が職務上記録したものは残すべきであり、そうでないと真実は解明されない」と主張させていただきました。また、公文書の管理の問題の一例として、原口一博議員が外務委員会に質問した「普天間移設問題に関する米側からの説明文書」に触れました。この文書は、鳩山元総理が普天間移設を断念するに至った政権を覆すような説明文書です。その文書の提出を求めた関係省庁からは存在しないという回答があり、大変問題であり、今後徹底的に追及することを述べさせていただきました。

○文科学委員会 5/23 森友学園問題、加計学園問題の報道について

5月22日に新聞で報道された2点、高層建築を想定した地盤改良費約5億円も差し引くことを求めた森友学園に関する問題、原案では他の学校法人が応募可能だった要件が最終案では実質的に加計学園しか応募できない内容になった問題について質問しました。

決算委員会 国の課題を質問



◆東京オリンピックピック パラリンピックの取り組み状況

丸川 担当大臣に 質問

長野オリンピック時の施設が現在あまり活用されていないことに触れ、自治体は予算を取って造って終わりという発想なので投資した金額を回収する発想に変えなければならぬ、スポーツビジネス等の戦略を持って進めていくことを要望しました。

大会関係予算の膨張を防ぐために、予算に計上されている事業が本当に大会関係費に相当するのか、2点に絞って質問しました。

一つは、海上警備体制等の強化としての東京港等の海洋調査の実施に係る小型測量船の代替整備の予算です。通常の消耗による定期更新での予算ではよいのではないかと、政府は機に乗じて予算をつけようとするのではないかと疑問をもたれやすいので、計上した理由を質問しました。海上警備のための水路測定に必要な測量機器の整備と確認でき、通常の消耗による定期更新との違いを明らかにしました。



◆予備費についての質問

本来は一般会計や補正予算で国民が納得できる議論をすべきものであり、なぜ予備費で対応するのかといった疑問がある経費について質問しました。

もう一つは、セキュリティ対策費用です。組織委員会、東京都、国、関係自治体がそれぞれ分担する範囲を明確にしていかなければならないと考え、大臣の見解を質問しました。大臣からは、それぞれの関係者が責任を持って行う範囲を明確にして、ダブル等お互い確認した上で、協力、連携することがコストの縮減、大会の成功に不可欠との考えを引き出しました。

◆北朝鮮ミサイル問題

北朝鮮のミサイル発射に対して、稲田防衛大臣に政府の対応を質問しました。大島からは、不測の事態に対して早急に対応すること、委員会に出席して国民に向けて大臣から直接発信することは大切であると述べさせていただきました。

日本理科教育振興協会

情報交換会

NPO学習塾協会

情報交換会



5月16日、大島九州男も登壇してご挨拶をさせていただき、学校教育用理科機器メーカーや販売会社などの皆様から、教育現場の現状やご意見を伺わせていただきました。



5月21日には、私学と私塾の関係者の皆様から受験や教育に関するご意見を伺わせていただきました。大島九州男は、ご挨拶させていただき、教育の重要性について意見交換をしました。



福島県原子力損害対策協議会 原子力損害補償の完全実施に 関する緊急要望

5月31日、福島県原子力損害対策協議会からネクスト復興大臣として緊急要望を受け取り、原子力損害賠償の完全実施や福島県内の事業者及び農林漁業者の方々への支援策に関する要望を伺いました。



参議院決算委員会 首相の諮問機関の在り方に注文

6月5日、二〇一五年度決算審査措置要求決議として全会一致で採択された。

決議は、政府の15年度決算に関する審議で、規制緩和論者に偏重した委員選任の在り方の見直しを要求。自民党の山田俊男議員が提案し民進党の大島九州男議員が討論で取り上げ賛成を表明した。措置要求決議は、政府に適切な措置と結果報告を求めるもの。山本幸三規制改革・特区担当大臣は「措置要求決議について、趣旨を踏まえ適切に対応する」と応じた。

2017.6.6(火)
THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS
日本農業新聞

参院委決議
規制会議運営に注文
各省審議会尊重を

豆類施設を集約
3700ha
18年産稼働へ